

## 3・5 WTO

### 3・5・1 WTO の最近の動き

#### 1. ドーハ・ラウンド

2001年11月にカタール・ドーハでの第4回WTO閣僚会議において新ラウンド（ドーハ開発アジェンダ）の立ち上げが宣言されるとともに、海運を含むサービス自由化に向けて「新サービス貿易協定（TiSA：Trade in Services Agreement）」策定に向けた交渉が開始しされており、日本も2013年から当該協定の策定交渉に参加している。このため、当協会も本件について状況注視・過去の年報でも内容を記載しているものの、2025年2月末時点でも進展は見られていない。

#### 2. 紛争解決制度

WTO紛争解決制度における最終審である上級委員会にて委員数が審理に最低限必要な3人を割ったことから、本制度は事実上機能停止状態にある（詳細については『船協海運年報2019』参照）。これを受けて、一部のWTO加盟国が暫定的な上訴制度として多数国間暫定上訴仲裁アレンジメント（Multi-party Interim Appeal Arbitration Arrangement（MPIA））を設立、日本も参加しているところ（『船協海運年報2022』）、2025年2月時点において、海運や周辺分野に関連した事項については特段検討されていない状況にある。

#### 3. ロシアへの対応

WTOには2022年2月にウクライナへの侵攻を開始したロシアも加盟しているところ、同国際組織には除名の規定がない。そのため、ロシアへの対応が加盟国間で異なるなか、同年3月、米国、EU、日本は夫々ロシアへの制裁の一環として、WTO協定に基づく加盟国間の最恵国待遇から同国を除外することを発表、日本では2022年4月から同除外措置が実施されている（『船協海運年報2022』）。当該適用除外措置は「国際関係の緊急時に特定の国を原産地とする物品に課する関税に関する政令の一部を改正する政令」により措置されているところ、本年報執筆時点（2025年2月末）では、2025年3月末までの延長が発表されている。

### 3・5・2 その他

#### 1. 米国政府の動向

米国通商代表部（USTR）は2025年3月3日に公表した年次報告“2025 Trade Policy Agenda and 2024 Annual Report”の中で、WTOの実行可能性と持続可能性に疑問を示すとともに、中国の非市場経済による被害が及んでいると指摘した。海運業界への直接的な影響として、USTRは、米国主要労働組合が2024年3月に中国造船等の分野で不公正な慣行があるとして、中国建造船舶に対する港湾料徴収案を盛り込んだ請願書を踏まえ、同国通商法301条に基づき調査を実施。その結果、2025年1月16日付で公表した報告書“Report on China’s Targeting of the Maritime, Logistics, and Shipbuilding Sectors for Dominance”の中で、中国が造船分野等で不公正な貿易慣行があると認定し、米国通商法第301条に基づく対抗措置が可能と結論付けた。翌2月にはその対抗

措置案として、例えば中国建造船を運航する船社に対して最大 150 万 US ドルを徴収することや、米国海上輸出貨物を米国籍船・同国建造船に限定する貨物留保政策を含む対抗措置を提案した。

USTR の上記動向に対し、当協会は国際海運会議所（ICS: International Chamber of Shipping）やアジア船主協会（ASA: Asian Shipowners' Association）と連携して対応しており、USTR に対し、（WTO のような）国際ルールの枠組みの下、海運自由の原則や公正かつ自由な貿易の確保を求めている。

## 2. ICS の海上貿易フォーラム（Global Maritime Trade Forum）構想

海事政策に関する多国間協議の場として、現在は海運先進国当局間会議（CSG）が活動しているが、同枠組みには非 OECD 加盟国が参加していない。また、WTO の枠組みでは海事政策を議論する場が存在しないことから、ICS は CSG の活動を補完する協議の場として「海上貿易フォーラム」（Global Maritime Trade Forum）を創設すべく、WTO と協議している。なお、ICS はその前段階として、各国政府高官や業界幹部が一堂に会するイベント "Shaping the Future of Shipping Summits" の第 1 回会合を 2024 年 6 月にカナダ・モントリオールで、第 2 回会合を香港で夫々開催し、当協会も参加した。第 3 回は 2025 年 6 月にギリシャ・アテネで開催される予定である。

以上